



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	35,370	△13.6	12,299	88.0	8,587	120.2
28年3月期中間期	40,954	15.3	6,541	△48.3	3,899	△25.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 6,717百万円 (-%) 28年3月期中間期 △13,355百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	28	68	28	60
28年3月期中間期	12	81	12	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,035,008		239,878			5.7
28年3月期	3,904,020		235,020			5.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 231,829百万円 28年3月期 225,245百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	△3.4	11,000	14.9	36	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）、除外－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	299,901,974株	28年3月期	299,901,974株
29年3月期中間期	536,987株	28年3月期	533,105株
29年3月期中間期	299,366,981株	28年3月期中間期	304,259,274株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	29,928	△16.1	11,360	80.3	8,217	99.0
28年3月期中間期	35,681	19.0	6,298	△46.5	4,127	△17.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	27.44
28年3月期中間期	13.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,017,478		230,370			5.7
28年3月期	3,885,746		226,113			5.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 230,074百万円 28年3月期 225,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,500	△6.8	10,500	9.0	35.07	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
4. 中間財務諸表	P. 11
(1) 中間貸借対照表	P. 11
(2) 中間損益計算書	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 14

- ※ 平成28年度 中間決算資料
- ※ 平成28年度 中間決算ハイライト

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少に加え、国債等債券売却益および株式等売却益の減少により、前年同期比55億83百万円減少し353億70百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理費用、国債等債券売却損が減少し、前年同期比113億42百万円減少の230億70百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比57億58百万円増加し122億99百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比46億88百万円増加し85億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆350億円、純資産2,398億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金は増加しましたが、公金等預金が減少し、前年度末比189億円減少の3兆1,571億円となりました。貸出金は前年度末比388億円減少の2兆2,893億円、有価証券は前年度末比432億円増加の1兆614億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容等をふまえ、経常利益で170億円、親会社株主に帰属する当期純利益で110億円を見込んでおります。

また、当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。

つきましては、平成28年10月21日及び本日の業績予想の修正をふまえ、1株あたり配当予想について以下の通り修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

また、中間配当につきましても、従来1株あたり4円配当でありましたが、本日の取締役会において4円50銭とする旨決議いたしました。

(ご参考)

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常利益	17,000	15,000	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000	9,500	1,500

単体通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常利益	15,500	14,000	1,500
当期純利益	10,500	9,000	1,500
コア業務純益	14,000	14,500	△500

1株当たり配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	4.0円	8.0円
今回修正予想	—	4.5円	9.0円
当期実績	4.5円	—	—
前期実績 (平成28年3月期)	4.0円	4.0円	8.0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	467,351	538,855
コールローン及び買入手形	—	50,000
買入金銭債権	3,783	3,675
商品有価証券	157	145
金銭の信託	15,024	13,105
有価証券	1,018,148	1,061,428
貸出金	2,328,285	2,289,388
外国為替	11,044	11,035
リース債権及びリース投資資産	21,741	23,067
その他資産	16,084	21,416
有形固定資産	36,923	36,437
無形固定資産	8,866	8,548
繰延税金資産	212	222
支払承諾見返	16,661	16,745
貸倒引当金	△40,265	△39,064
資産の部合計	3,904,020	4,035,008
負債の部		
預金	3,086,299	3,060,409
譲渡性預金	89,817	96,722
コールマネー及び売渡手形	67,916	169,763
債券貸借取引受入担保金	337,572	359,219
借入金	6,865	6,107
外国為替	22	6
その他負債	41,772	65,057
賞与引当金	805	827
退職給付に係る負債	17,058	16,604
役員退職慰労引当金	56	51
睡眠預金払戻損失引当金	265	249
利息返還損失引当金	95	74
ポイント引当金	294	238
繰延税金負債	1,383	939
再評価に係る繰延税金負債	2,113	2,113
支払承諾	16,661	16,745
負債の部合計	3,669,000	3,795,130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,366	12,745
利益剰余金	150,502	157,892
自己株式	△188	△189
株主資本合計	188,353	197,122
その他有価証券評価差額金	39,436	36,694
繰延ヘッジ損益	△181	△143
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	△5,623	△5,103
その他の包括利益累計額合計	36,891	34,706
新株予約権	262	295
非支配株主持分	9,512	7,753
純資産の部合計	235,020	239,878
負債及び純資産の部合計	3,904,020	4,035,008

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	40,954	35,370
資金運用収益	22,238	20,002
（うち貸出金利息）	14,803	14,319
（うち有価証券利息配当金）	7,208	5,468
役務取引等収益	4,825	4,664
その他業務収益	9,594	8,502
その他経常収益	4,295	2,201
経常費用	34,412	23,070
資金調達費用	934	891
（うち預金利息）	361	363
役務取引等費用	1,416	1,444
その他業務費用	8,290	4,853
営業経費	15,072	15,498
その他経常費用	8,698	382
経常利益	6,541	12,299
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	292	43
固定資産処分損	56	5
減損損失	236	38
税金等調整前中間純利益	6,248	12,256
法人税、住民税及び事業税	4,417	2,853
法人税等調整額	△2,352	579
法人税等合計	2,064	3,433
中間純利益	4,183	8,823
非支配株主に帰属する中間純利益	283	235
親会社株主に帰属する中間純利益	3,899	8,587

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	4,183	8,823
その他の包括利益	△17,538	△2,105
その他有価証券評価差額金	△17,841	△2,662
繰延ヘッジ損益	50	37
退職給付に係る調整額	251	519
中間包括利益	△13,355	6,717
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△13,517	6,402
非支配株主に係る中間包括利益	162	314

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益			3,899		3,899
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		22	17
土地再評価差額金の取崩			△290		△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,387	19	2,407
当中間期末残高	26,673	11,289	151,238	△3,911	185,290

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益								3,899
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△16,955
当中間期変動額合計	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△14,548
当中間期末残高	38,022	△338	3,169	△2,663	38,190	251	9,448	233,181

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する中間純利益			8,587		8,587
利益剰余金から資本剰余金への振替					
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,379	7,390	△1	8,768
当中間期末残高	26,673	12,745	157,892	△189	197,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する中間純利益								8,587
利益剰余金から資本剰余金への振替								
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,742	37		519	△2,184	33	△1,759	△3,910
当中間期変動額合計	△2,742	37	—	519	△2,184	33	△1,759	4,857
当中間期末残高	36,694	△143	3,260	△5,103	34,706	295	7,753	239,878

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	467,253	538,784
コールローン	—	50,000
買入金銭債権	1,468	1,456
商品有価証券	157	145
金銭の信託	15,024	13,105
有価証券	1,016,633	1,060,352
貸出金	2,335,593	2,296,929
外国為替	11,044	11,035
その他資産	15,116	21,909
リース投資資産	1,116	2,333
その他の資産	13,999	19,575
有形固定資産	35,851	35,375
無形固定資産	8,920	8,597
支払承諾見返	16,661	16,745
貸倒引当金	△37,980	△36,958
資産の部合計	3,885,746	4,017,478
負債の部		
預金	3,091,438	3,064,637
譲渡性預金	97,217	103,972
コールマネー	67,916	169,763
債券貸借取引受入担保金	337,572	359,219
外国為替	22	6
その他負債	32,850	57,362
未払法人税等	3,779	2,459
資産除去債務	274	277
その他の負債	28,796	54,625
賞与引当金	785	810
退職給付引当金	8,875	9,174
睡眠預金払戻損失引当金	265	249
ポイント引当金	244	184
繰延税金負債	3,669	2,868
再評価に係る繰延税金負債	2,113	2,113
支払承諾	16,661	16,745
負債の部合計	3,659,632	3,787,108

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	146,001	153,020
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	125,249	132,269
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	373	373
繰越利益剰余金	23,975	30,995
自己株式	△188	△189
株主資本合計	183,775	190,794
その他有価証券評価差額金	38,996	36,163
繰延ヘッジ損益	△181	△143
土地再評価差額金	3,260	3,260
評価・換算差額等合計	42,075	39,280
新株予約権	262	295
純資産の部合計	226,113	230,370
負債及び純資産の部合計	3,885,746	4,017,478

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	35,681	29,928
資金運用収益	22,136	19,918
(うち貸出金利息)	14,734	14,270
(うち有価証券利息配当金)	7,176	5,433
役務取引等収益	4,157	4,051
その他業務収益	5,265	4,138
その他経常収益	4,122	1,820
経常費用	29,383	18,568
資金調達費用	912	874
(うち預金利息)	362	364
役務取引等費用	1,472	1,492
その他業務費用	4,381	879
営業経費	14,531	14,960
その他経常費用	8,084	361
経常利益	6,298	11,360
特別利益	—	0
特別損失	292	43
税引前中間純利益	6,005	11,316
法人税、住民税及び事業税	4,162	2,555
法人税等調整額	△2,284	543
法人税等合計	1,877	3,099
中間純利益	4,127	8,217

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			4	4
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,216	△1,216		△1,216	
中間純利益				4,127	4,127		4,127	
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△4	△4		—	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						22	17	
土地再評価差額金の取崩				△290	△290		△290	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	2,615	2,615	19	2,634	
当中間期末残高	20,751	100,900	372	24,879	146,903	△3,911	180,955	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,216
中間純利益						4,127
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,642	50	290	△17,301	19	△17,282
当中間期変動額合計	△17,642	50	290	△17,301	19	△14,647
当中間期末残高	37,492	△338	3,169	40,323	251	221,530

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,197	△1,197		△1,197	
中間純利益				8,217	8,217		8,217	
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替								
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	7,019	7,019	△1	7,018	
当中間期末残高	20,751	100,900	373	30,995	153,020	△189	190,794	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,197
中間純利益						8,217
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,832	37		△2,795	33	△2,761
当中間期変動額合計	△2,832	37	—	△2,795	33	4,256
当中間期末残高	36,163	△143	3,260	39,280	295	230,370

平 成 2 8 年 度
中 間 決 算 資 料

【目 次】

平成28年度 中間決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況			—————	6, 7
(1) 部分直接償却前	【単体】	【連結】		
(2) 部分直接償却後	【単体】	【連結】		
9. 金融再生法開示債権			—————	8
(1) 部分直接償却前		【単体】		
(2) 部分直接償却後		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成28年度 中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務粗利益	24,863	69	24,794
(除く国債等債券損益)	(21,784)	(△2,313)	(24,097)
資金利益	19,045	△2,181	21,226
役務取引等利益	2,559	△125	2,684
その他業務利益	3,258	2,375	883
うち国内業務粗利益	21,823	△1,944	23,767
(除く国債等債券損益)	(21,131)	(△1,319)	(22,450)
資金利益	18,326	△1,388	19,664
役務取引等利益	2,531	△130	2,661
その他業務利益	965	△475	1,440
(うち国債等債券損益)	(691)	(△625)	(1,316)
うち国際業務粗利益	3,040	2,013	1,027
(除く国債等債券損益)	(652)	(△994)	(1,646)
資金利益	719	△842	1,561
役務取引等利益	28	5	23
その他業務利益	2,292	2,849	△557
(うち国債等債券損益)	(2,388)	(3,007)	(△619)
経費(除く臨時処理分) (△)	14,210	54	14,156
人件費 (△)	7,106	△139	7,245
物件費 (△)	6,061	139	5,922
税金 (△)	1,042	54	988
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,652	15	10,637
コア業務純益	7,573	△2,367	9,940
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	—	△1,167	1,167
業務純益	10,652	1,183	9,469
うち国債等債券損益	3,079	2,382	697
臨時損益	707	3,878	△3,171
うち株式等損益	379	△2,714	3,093
うち不良債権処理額 ② (△)	204	△6,291	6,495
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△6,343	6,343
貸出金償却他 (△)	10	7	3
債権売却損 (△)	193	44	149
うち貸倒引当金戻入益 ③	587	587	—
うち償却債権取立益 ④	263	99	164
経常利益	11,360	5,062	6,298
特別損益	△43	249	△292
うち固定資産処分損益	△5	51	△56
うち減損損失 (△)	38	△198	236
税引前中間純利益	11,316	5,311	6,005
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,555	△1,607	4,162
法人税等調整額 (△)	543	2,827	△2,284
中間純利益	8,217	4,090	4,127
実質不良債権処理額 (①+②-③-④)	△646	△8,144	7,498

【連結】

（単位：百万円）

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連結粗利益（注）	25,981	△37	26,018
資金利益	19,112	△2,193	21,305
役務取引等利益	3,219	△190	3,409
その他業務利益	3,649	2,346	1,303
営業経費（△）	15,498	426	15,072
貸倒償却引当等費用（△）	205	△8,319	8,524
個別貸倒引当金繰入額（△）	—	△7,632	7,632
一般貸倒引当金繰入額（△）	—	△738	738
貸出金償却（△）	11	8	3
債権売却損他（△）	193	44	149
株式等関係損益	424	△2,695	3,119
その他	1,597	598	999
経常利益	12,299	5,758	6,541
特別損益	△43	249	△292
税金等調整前中間純利益	12,256	6,008	6,248
法人税、住民税及び事業税（△）	2,853	△1,564	4,417
法人税等調整額（△）	579	2,931	△2,352
非支配株主に帰属する中間純利益（△）	235	△48	283
親会社株主に帰属する中間純利益	8,587	4,688	3,899

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

（参考）

（単位：百万円）

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連結業務純益	11,237	648	10,589

（注） 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）

（単位：社）

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,652	15	10,637
職員1人当り（千円）	6,004	55	5,949
業務純益	10,652	1,183	9,469
職員1人当り（千円）	6,004	708	5,296

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

28年9月期 1,774人 27年9月期 1,788人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
資金運用利回（A）	1.05	△0.10	1.15
貸出金利回	1.24	△0.02	1.26
有価証券利回	1.11	△0.22	1.33
資金調達原価（B）	0.81	0.01	0.80
預金等利回	0.02	—	0.02
経費率	0.88	—	0.88
総資金利鞘（A）－（B）	0.24	△0.11	0.35

(2) 国内部門

(単位：%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
資金運用利回（A）	1.02	△0.07	1.09
貸出金利回	1.24	△0.03	1.27
有価証券利回	1.10	△0.15	1.25
資金調達原価（B）	0.81	0.01	0.80
預金等利回	0.02	—	0.02
経費率	0.86	△0.01	0.87
総資金利鞘（A）－（B）	0.21	△0.08	0.29

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	3,079	2,382	697
国債等債券売却益	3,702	△1,332	5,034
" 償還益	—	—	—
" 売却損（△）	452	△3,233	3,685
" 償還損（△）	170	△482	652
" 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	379	△2,714	3,093
株式等売却益	509	△2,628	3,137
" 売却損（△）	91	57	34
" 償却（△）	38	29	9

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		28年9月末				28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	50,445	△4,195	59,863	9,417	54,640	62,350	7,709	
株式	41,503	△668	45,707	4,204	42,171	45,988	3,816	
債券	10,964	△1,523	11,625	660	12,487	13,181	693	
その他	△2,022	△2,003	2,530	4,552	△19	3,180	3,199	
合計	50,445	△4,195	59,863	9,417	54,640	62,350	7,709	
株式	41,503	△668	45,707	4,204	42,171	45,988	3,816	
債券	10,964	△1,523	11,625	660	12,487	13,181	693	
その他	△2,022	△2,003	2,530	4,552	△19	3,180	3,199	

（注） 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		28年9月末				28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	52,270	△3,943	61,693	9,422	56,213	63,930	7,716	
株式	42,605	△396	46,810	4,204	43,001	46,820	3,818	
債券	10,964	△1,523	11,625	660	12,487	13,181	693	
その他	△1,299	△2,023	3,257	4,557	724	3,929	3,205	
合計	52,270	△3,943	61,693	9,422	56,213	63,930	7,716	
株式	42,605	△396	46,810	4,204	43,001	46,820	3,818	
債券	10,964	△1,523	11,625	660	12,487	13,181	693	
その他	△1,299	△2,023	3,257	4,557	724	3,929	3,205	

（注） 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国際統一基準）

「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.hokkokubank.co.jp/>）に掲載しております。

平成28年9月末の自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.90%	13.13%	12.81%	12.98%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.60%	11.81%	11.50%	11.62%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.60%	11.79%	11.50%	11.61%
(4) 総自己資本の額	231,521	238,607	225,938	232,180
(5) Tier1資本の額	208,213	214,639	202,815	208,002
(6) 普通株式等Tier1資本の額	208,213	214,432	202,815	207,737
(7) リスク・アセットの額	1,794,128	1,817,228	1,763,466	1,788,624
(8) 総所要自己資本額	143,530	145,378	141,077	143,089

（注） 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

〈参考〉平成27年9月末の開示内容（国内基準）

（単位：百万円）

	27年9月末	
	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	11.41%	11.92%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	193,976	206,050
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,189	2,189
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	11,797	12,320
うちコア資本に計上された 適格旧資本調達手段	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,841	1,777
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	192,135	204,273
(5) リスクアセット	1,682,709	1,712,378

7. ROE, ROA

【単体】

（単位：％）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
経常利益ベースROE	9.93	2.73	4.44	7.20	5.49
中間（当期）純利益ベースROE	7.18	3.01	3.58	4.17	3.60
経常利益ベースROA	0.57	0.16	0.27	0.41	0.30
中間（当期）純利益ベースROA	0.41	0.18	0.22	0.23	0.19

- ・ ROE＝各利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}×100
- ・ 自己資本＝純資産の部合計－新株予約権
- ・ ROA＝各利益÷{(期首資産合計＋期末資産合計)÷2}×100
- ・ 中間期は各利益を年換算して算出

8. リスク管理債権の状況

(1) 部分直接償却前

(単位：百万円)

【単体】	28年9月末			28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
破綻先債権額	2,585	244	△1,820	2,341	4,405	
延滞債権額	67,379	△3,983	△11,096	71,362	78,475	
3ヵ月以上延滞債権額	493	301	140	192	353	
貸出条件緩和債権額	953	△61	△70	1,014	1,023	
リスク管理債権合計	71,412	△3,499	△12,846	74,911	84,258	
貸出金残高（未残）	2,302,741	△39,086	△20,649	2,341,827	2,323,390	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	0.02%	△0.07%	0.09%	0.18%
	延滞債権額	2.92%	△0.12%	△0.45%	3.04%	3.37%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.10%	△0.09%	△0.52%	3.19%	3.62%

(単位：百万円)

【連結】	28年9月末			28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
破綻先債権額	4,099	△268	△2,428	4,367	6,527	
延滞債権額	68,695	△4,296	△11,214	72,991	79,909	
3ヵ月以上延滞債権額	493	301	140	192	353	
貸出条件緩和債権額	953	△61	△70	1,014	1,023	
リスク管理債権合計	74,242	△4,324	△13,572	78,566	87,814	
貸出金残高（未残）	2,295,200	△39,324	△22,411	2,334,524	2,317,611	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	△0.01%	△0.11%	0.18%	0.28%
	延滞債権額	2.99%	△0.13%	△0.45%	3.12%	3.44%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.23%	△0.13%	△0.55%	3.36%	3.78%

(2) 部分直接償却後

(単位：百万円)

【単体】		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
	破綻先債権額	2,244	268	△434	1,976	2,678
	延滞債権額	61,908	△3,585	△6,507	65,493	68,415
	3ヵ月以上延滞債権額	493	301	140	192	353
	貸出条件緩和債権額	953	△61	△70	1,014	1,023
	リスク管理債権合計	65,600	△3,076	△6,871	68,676	72,471
	貸出金残高(末残)	2,296,929	△38,664	△14,674	2,335,593	2,311,603
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	0.01%	△0.02%	0.08%	0.11%
	延滞債権額	2.69%	△0.11%	△0.26%	2.80%	2.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.85%	△0.09%	△0.28%	2.94%	3.13%

(単位：百万円)

【連結】		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
	破綻先債権額	3,758	△244	△1,042	4,002	4,800
	延滞債権額	63,224	△3,898	△6,625	67,122	69,849
	3ヵ月以上延滞債権額	493	301	140	192	353
	貸出条件緩和債権額	953	△61	△70	1,014	1,023
	リスク管理債権合計	68,430	△3,902	△7,597	72,332	76,027
	貸出金残高(末残)	2,289,388	△38,901	△16,436	2,328,289	2,305,824
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16%	△0.01%	△0.04%	0.17%	0.20%
	延滞債権額	2.76%	△0.12%	△0.26%	2.88%	3.02%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	2.98%	△0.12%	△0.31%	3.10%	3.29%

9. 金融再生法開示債権

(1) 部分直接償却前

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,648	△878	△9,417	24,065	
危険債権	56,073	△2,923	△3,747	59,820	
要管理債権	1,447	237	69	1,378	
合計 (A)	72,170	△3,563	△13,095	85,265	
総与信残高 (B)	2,381,318	△60,117	△61,513	2,441,435	
総与信残高比 (A) / (B)					
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61%	△0.02%	△0.37%	0.63%	0.98%
危険債権	2.35%	△0.06%	△0.09%	2.41%	2.44%
要管理債権	0.06%	0.02%	0.01%	0.04%	0.05%
合計	3.03%	△0.07%	△0.46%	3.10%	3.49%

(2) 部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,524	△398	△3,177	11,701	
危険債権	56,073	△2,923	△3,747	59,820	
要管理債権	1,447	237	69	1,378	
合計 (A)	66,045	△3,084	△6,856	72,901	
総与信残高 (B)	2,375,194	△59,637	△55,273	2,434,831	
総与信残高比 (A) / (B)					
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.35%	△0.01%	△0.13%	0.36%	0.48%
危険債権	2.36%	△0.06%	△0.10%	2.42%	2.46%
要管理債権	0.06%	0.02%	0.01%	0.04%	0.05%
合計	2.78%	△0.05%	△0.21%	2.83%	2.99%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】※部分直接償却後

(単位：百万円、%)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
金融再生法開示債権	A	66,045	△3,084	△6,856	69,129	72,901
担保・保証等による保全額	B	37,423	△1,302	△3,802	38,725	41,225
非保全額	C = A - B	28,621	△1,783	△3,054	30,404	31,675
貸倒引当金	D	25,023	△1,661	△3,008	26,684	28,031
引当率	D / C	87.42%	△0.34%	△1.08%	87.76%	88.50%
保全率	(B + D) / A	94.55%	△0.07%	△0.45%	94.62%	95.00%

28年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	8,524	56,073	1,447	66,045
担保・保証等による保全額	B	3,642	33,345	435	37,423
非保全額	C = A - B	4,881	22,727	1,012	28,621
貸倒引当金	D	4,881	19,858	283	25,023
引当率	D / C	100.00%	87.38%	27.97%	87.42%
保全率	(B + D) / A	100.00%	94.88%	49.64%	94.55%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸倒引当金合計		36,958	△1,022	△3,212	37,980	40,170
一般貸倒引当金		11,591	626	△206	10,965	11,797
個別貸倒引当金		25,366	△1,648	△3,006	27,014	28,372

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸倒引当金合計		39,064	△1,201	△3,500	40,265	42,564
一般貸倒引当金		12,104	751	△216	11,353	12,320
個別貸倒引当金		26,959	△1,953	△3,285	28,912	30,244

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等によ る保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 22	14	7	—	—	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権	36	48	100.0	破綻先債権 22		
実質破綻先 62	39	23	—	—					85	48	100.0
破綻懸念先 560	373	158	28	—	危険債権 560	333	198	94.9	619		
要 注 意 先	要管理先 14	0	14	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 14	4	2	49.6	3カ月以上 延滞債権 4		
	要管理先 以外の要 注意先 2,469	415	2,054	—	—	—	—	—	貸出条件 緩和債権 9		
正常先 20,621	20,621	—	—	—	小計 660	374	250	94.6	合計 656		
合計 23,751	21,464	2,258	28	—	正常債権 23,091						
					合計 23,751						

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引分）	2,296,170	△39,423	△15,433	2,335,593	2,311,603
製造業	308,834	△6,109	△15,047	314,943	323,881
農業、林業	6,934	△172	△424	7,106	7,358
漁業	1,580	198	205	1,382	1,375
鉱業、採石業、砂利採取業	10,579	△5	9,968	10,584	611
建設業	102,842	331	3,521	102,511	99,321
電気・ガス・熱供給・水道業	28,493	△5,066	△5,029	33,559	33,522
情報通信業	15,090	△2,003	△1,207	17,093	16,297
運輸業、郵便業	42,398	473	△214	41,925	42,612
卸売業、小売業	227,621	△1,041	10	228,662	227,611
金融業、保険業	73,807	1,842	△2,400	71,965	76,207
不動産業、物品賃貸業	158,873	△11,616	△12,206	170,489	171,079
各種サービス業	216,412	△20,901	4,781	237,313	211,631
地方公共団体	422,525	△16,101	△40,224	438,626	462,749
その他	680,176	20,749	42,832	659,427	637,344

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引分）	65,600	△3,076	△6,871	68,676	72,471
製造業	17,771	△527	△827	18,298	18,598
農業、林業	92	△11	41	103	51
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,111	△1,644	△1,465	7,755	7,576
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	—
情報通信業	701	512	402	189	299
運輸業、郵便業	1,171	△15	△29	1,186	1,200
卸売業、小売業	18,782	△1,233	△3,169	20,015	21,951
金融業、保険業	0	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	4,129	136	△393	3,993	4,522
各種サービス業	12,269	△673	△1,390	12,942	13,659
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,568	378	△44	4,190	4,612

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
預金	(末残)	3,064,637	△26,801	62,541	3,091,438	3,002,096
	(平残)	3,110,673	78,025	59,759	3,032,648	3,050,914
預金+譲渡性預金	(末残)	3,168,609	△20,046	34,781	3,188,655	3,133,828
	(平残)	3,215,805	64,233	34,169	3,151,572	3,181,636
貸出金	(末残)	2,296,929	△38,664	△14,674	2,335,593	2,311,603
	(平残)	2,283,623	△37,202	△35,313	2,320,825	2,318,936

(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳 【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
預金（含む譲渡性預金）		3,168,609	△20,046	34,781	3,188,655	3,133,828
うち個人預金		2,213,916	13,917	33,910	2,199,999	2,180,006
うち法人預金		775,277	25,718	47,424	749,559	727,853
うち公金預金		166,076	△48,279	△44,545	214,355	210,621
うち金融機関預金		13,339	△11,402	△2,007	24,741	15,346

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸出金		2,296,929	△38,664	△14,674	2,335,593	2,311,603
うち事業性貸出		1,109,343	△49,049	△26,354	1,158,392	1,135,697
うち消費者ローン		736,937	23,516	49,046	713,421	687,891
住宅ローン		698,361	20,735	44,515	677,626	653,846
その他ローン		38,576	2,781	4,531	35,795	34,045
うち地公体等		450,649	△13,131	△37,366	463,780	488,015

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
中小企業等向け貸出残高		1,528,591	△23,454	53,915	1,552,045	1,474,676
中小企業等向け貸出比率		66.54	0.09	2.75	66.45	63.79
中小企業等向け貸出先数		101,959	1,158	1,328	100,801	100,631

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
国債		35,417	△704	△3,791	36,121	39,208
投資信託		86,300	△10,038	△12,835	96,338	99,135
保険窓販		177,458	△2,567	△4,422	180,025	181,880

平成28年度 中間決算ハイライト



平成28年度 中間決算の概要（総括）

- 経常収益は 29,928百万円（前年同期比△5,753百万円）
- 経常利益は 11,360百万円（前年同期比+5,062百万円）
- 中間純利益は 8,217百万円（前年同期比+4,090百万円）
- 中間期としては、2期ぶりの増益。
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は12.90%となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	27年度中間	28年度中間	増減	増減率
経常収益	35,681	29,928	△ 5,753	△ 16.1%
経常利益	6,298	11,360	5,062	80.3%
中間純利益	4,127	8,217	4,090	99.1%
コア業務純益	9,940	7,573	△ 2,367	△ 23.8%

【連結】

（単位:百万円）

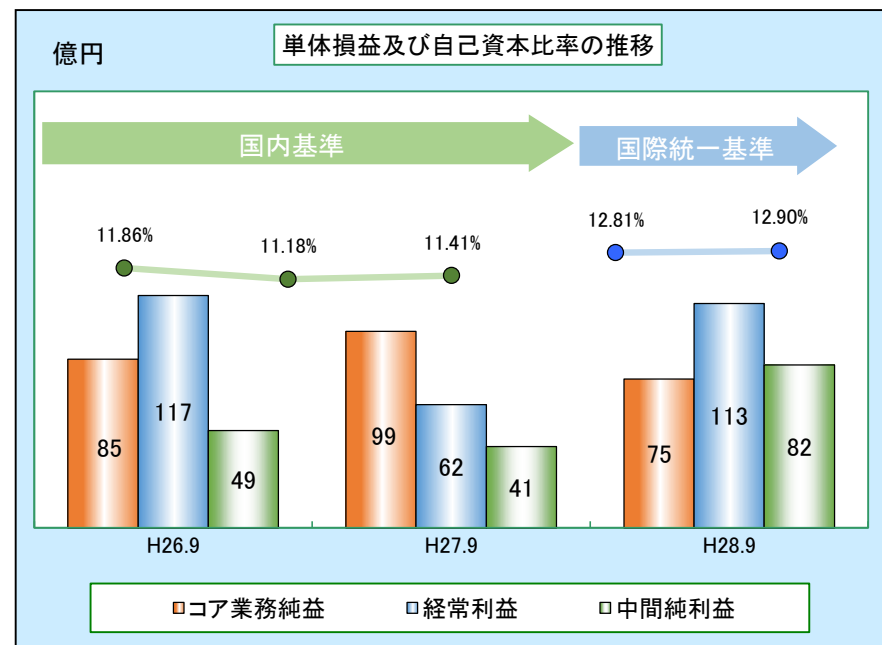
	27年度中間	28年度中間	増減	増減率
経常収益	40,954	35,370	△ 5,584	△ 13.6%
経常利益	6,541	12,299	5,758	88.0%
中間純利益*1	3,899	8,587	4,688	120.2%

*1 親会社株主に帰属する中間純利益

(2) 自己資本比率【単体】

	27年度中間	28年度中間
単体自己資本比率*2	—	12.90%
(参考) 単体自己資本比率*3	11.41%	—

*2 国際統一基準 *3 国内基準



平成28年度 中間決算の概要（単体）

・ コア業務粗利益	21,784百万円（前年同期比	△2,313百万円）
・ 経費	14,210百万円（前年同期比	54百万円）
・ コア業務純益	7,573百万円（前年同期比	△2,367百万円）
・ 経常利益	11,360百万円（前年同期比	5,062百万円）
・ 中間純利益	8,217百万円（前年同期比	4,090百万円）

	(百万円)		
	27年度中間	28年度中間	増 減
コア業務粗利益	24,097	21,784	△ 2,313
資金利益	21,226	19,045	△ 2,181
うち 貸出金利息	14,734	14,270	△ 464
うち 有価証券利息配当金	7,174	5,433	△ 1,741
うち 預金等利息 (△)	394	377	△ 17
うち 短期運用・調達利息等	△ 288	△ 281	7
役務取引等利益	2,684	2,559	△ 125
その他業務利益(除く債券関係損益)	186	179	△ 7
経 費 (△)	14,156	14,210	54
うち 人件費 (△)	7,245	7,106	△ 139
うち 物件費 (△)	5,922	6,061	139
コア業務純益	9,940	7,573	△ 2,367
有価証券関係損益	3,790	3,458	△ 332
不良債権処理額 (△)	7,498	△ 646	△ 8,144
経常利益	6,298	11,360	5,062
特別損益	△ 292	△ 43	249
中間純利益	4,127	8,217	4,090

コア業務純益 前年同期比△2,367百万円

- ・ 有価証券利息配当金、貸出金利息や役務取引等利益が減少し、コア業務粗利益は前年同期比△2,313百万円減少の21,784百万円。
- ・ 経費は、ほぼ前年同期並の14,210百万円。

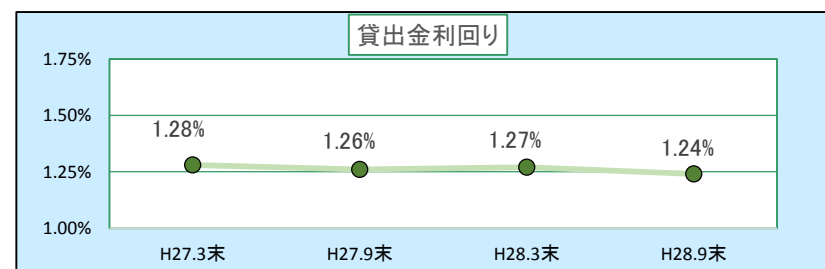
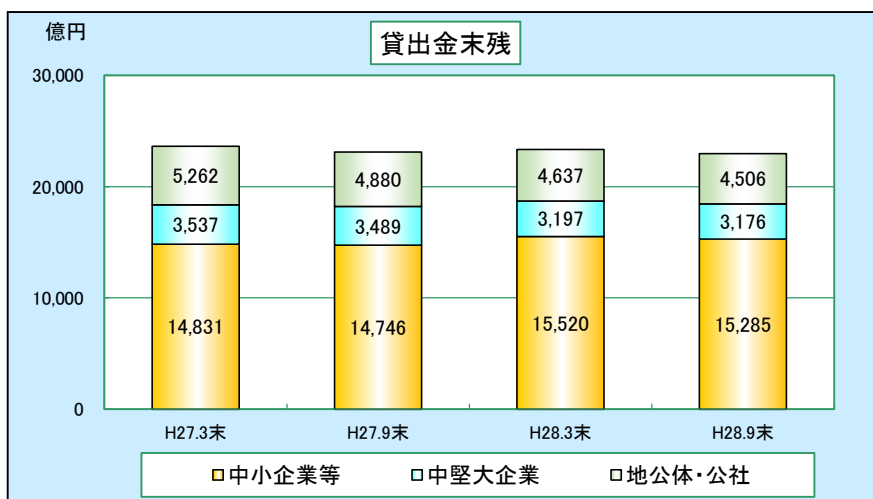
経常利益 前年同期比+5,062百万円

- ・ 有価証券関係損益は、株式関係の減少により、前年同期比332百万円減少の3,458百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年同期に貸倒引当金算出におけるDCF法適用範囲を拡大した先で貸倒引当金が減少し、大口の経営破綻もなかったことにより、前年同期比8,144百万円減少の△646百万円。

中間純利益 前年同期比+4,090百万円

- ・ 特別損益は、減損損失の減少により前年同期比249百万円増加の△43百万円。

- 北陸地区を中心とした中小企業貸出や消費者ローンは増加しましたが、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業貸出が減少し、前年同期末比△147億円の2兆2,969億円となりました。
- 消費者ローンは住宅ローン中心に増加し、前年同期末比7%以上の高い伸び率になっています。



○規模別内訳

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
貸出金計	23,116	23,355	22,969	△ 147	△ 0.6%
うち中小企業等	14,746	15,520	15,285	539	3.6%
(中小企業等比率)	63.7%	66.4%	66.5%	2.8%	—
うち中堅・大企業など	3,489	3,197	3,176	△ 313	△ 8.9%
うち地公体・公社	4,880	4,637	4,506	△ 374	△ 7.6%

○地域別内訳

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
北陸地区	20,207	20,686	20,424	217	1.0%
その他	2,908	2,668	2,544	△ 364	△ 12.5%

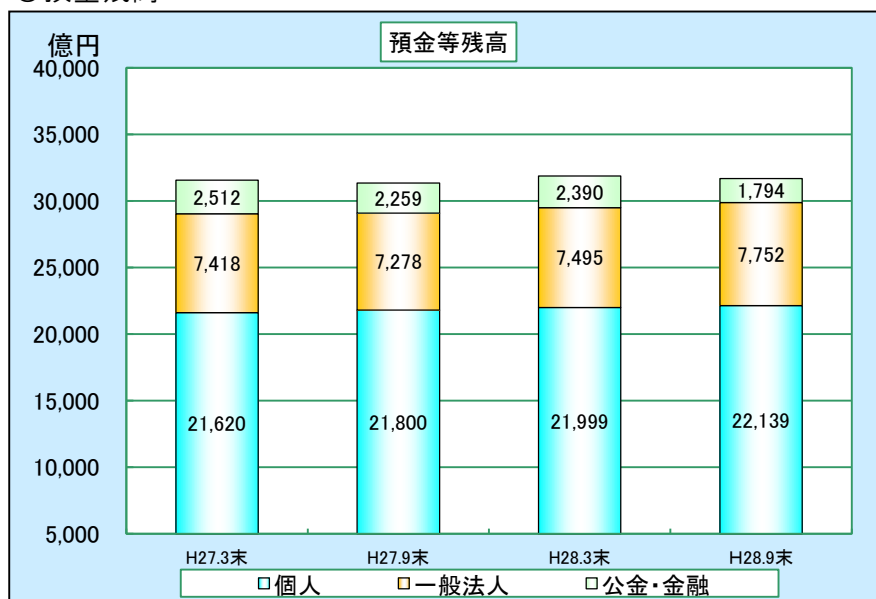
○属性別内訳

(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
事業性貸出	11,356	11,583	11,093	△ 263	△ 2.3%
消費者ローン	6,878	7,134	7,369	491	7.1%
うち住宅ローン	6,538	6,776	6,983	445	6.8%
うちその他ローン	340	357	385	45	13.2%
地公体・公社	4,880	4,637	4,506	△ 374	△ 7.6%

- ・ 預金は、個人預金と一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期末比348億円増加しました。
- ・ 個人預り資産では、積立型投資信託を中心に中長期投資のご提案を勧めることによって、顧客の裾野の拡大を図っております。

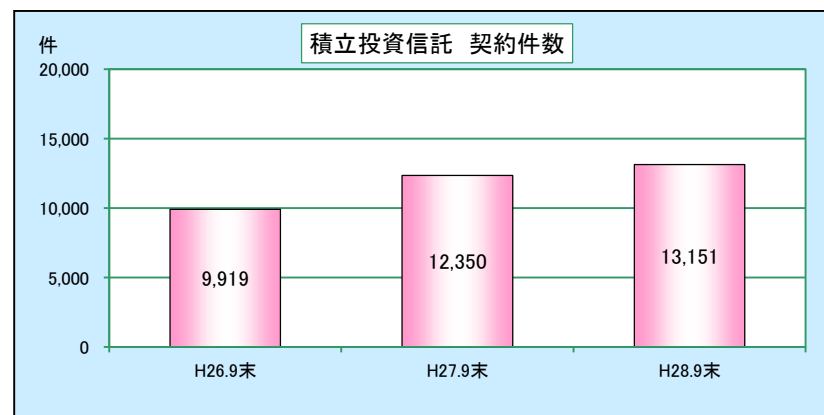
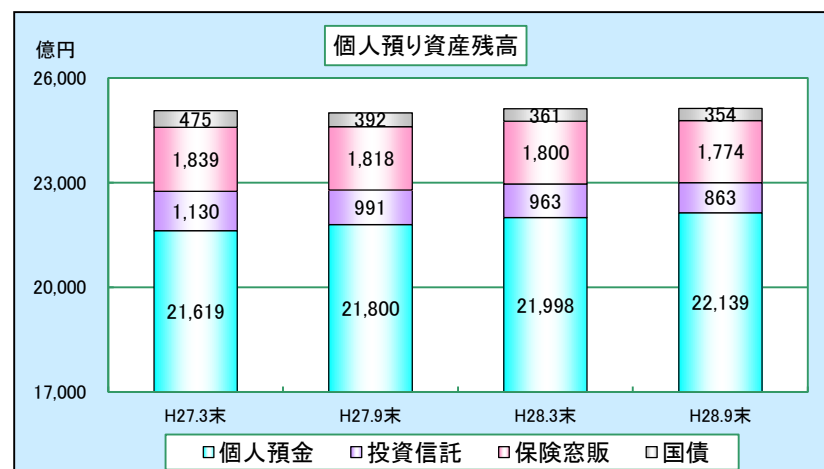
○預金残高



(億円)

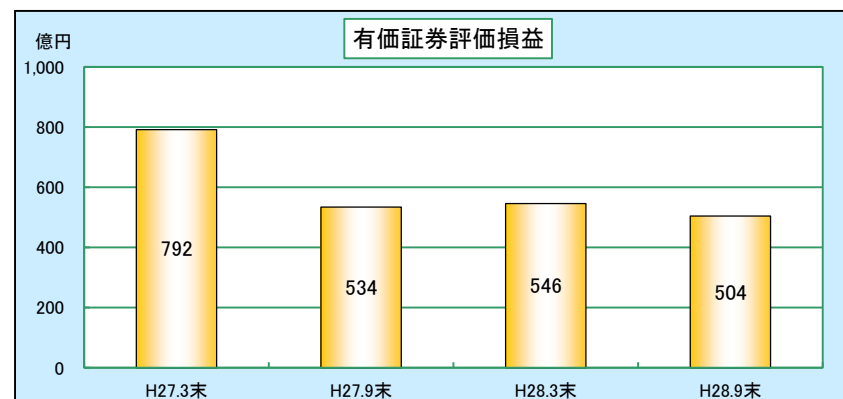
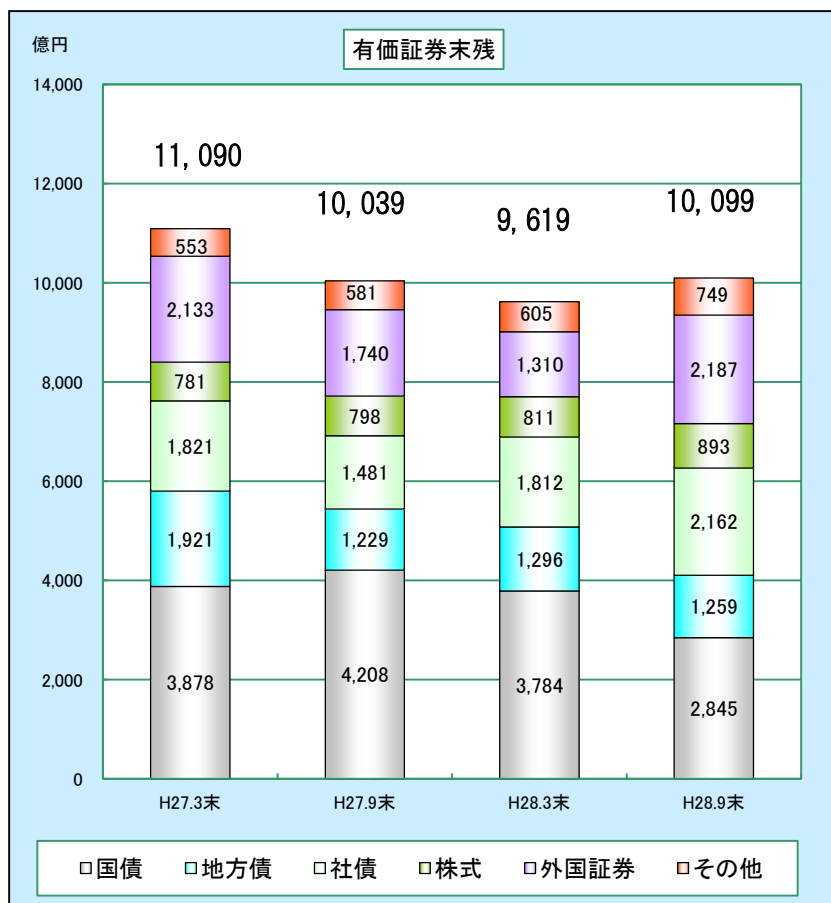
	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
預金等 計	31,338	31,886	31,686	348	1.1%
うち個人預金	21,800	21,999	22,139	339	1.5%
うち一般法人預金	7,278	7,495	7,752	474	6.5%
うち公金・金融預金	2,259	2,390	1,794	△ 465	△ 20.5%

○個人預り資産残高



- 有価証券残高は、社債や株式、外国証券等が増加し、前年同期末比60億円増加の1兆99億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式を中心に減少し、前年同期末比30億円減少の504億円となりました。

○有価証券残高(取得原価ベース)

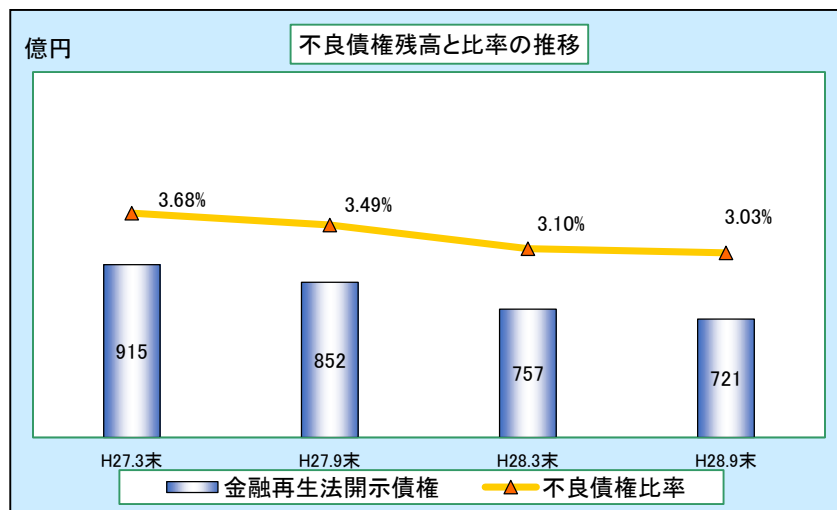


	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
有価証券 計	10,039	9,619	10,099	60	0.5%
国債	4,208	3,784	2,845	△ 1,363	△ 32.3%
地方債	1,229	1,296	1,259	30	2.4%
社債	1,481	1,812	2,162	681	45.9%
株式	798	811	893	95	11.9%
外国債券	1,740	1,310	2,187	447	25.6%
その他	581	605	749	168	28.9%

不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、前年同期末比0.46%低下の3.03%となりました。
- 自己資本比率（国際統一基準）は、単体は12.90%、連結は13.13%となりました。

○不良債権残高の状況

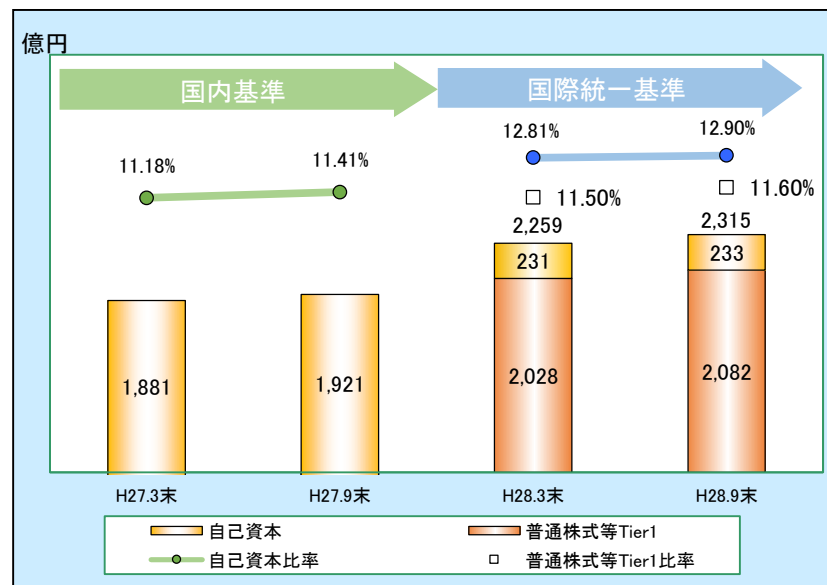


(億円)

	H27.9末	H28.3末	H28.9末	増減 (H27.9末比)	増減率 (H27.9末比)
破産更生債権等*	240	155	146	△ 94	△ 39.1%
危険債権	598	589	560	△ 38	△ 6.3%
要管理債権	13	12	14	1	7.6%
計	852	757	721	△ 131	△ 15.3%
不良債権比率	3.49%	3.10%	3.03%	△0.46%	—
部分直接償却後 不良債権比率	2.99%	2.83%	2.78%	△0.21%	—

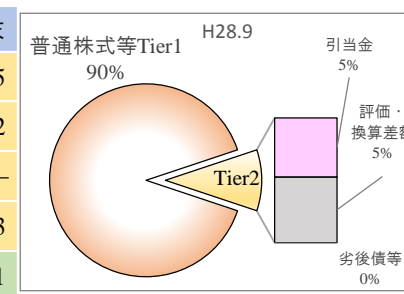
* 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○自己資本残高と比率の推移（単体）



(億円)

【国際統一基準】	H28.3末	H28.9末
自己資本	2,259	2,315
普通株式等Tier1	2,028	2,082
その他Tier1	—	—
Tier2	231	233
リスクアセット	17,634	17,941



平成29年3月期業績予想

- 有価証券関係損益の増加により、経常利益、当期純利益が当初予想を上回る見込みとなったため、平成28年5月11日発表の業績予想を上方修正いたします。
- 配当は前期から1円増配の1株当たり9円を予想しております。（配当性向25.7%）

○平成29年3月期業績予想（当初予想は平成28年5月11日発表）

【単体】

（百万円）

（通期）

	H29.3月期 修正予想	H29.3月期 当初予想	当初予想比	（ご参考） H28.3月期実績
経常利益	15,500	14,000	1,500	16,638
当期純利益	10,500	9,000	1,500	9,629
コア業務純益	14,000	14,500	△ 500	17,974

【連結】

（通期）

	H29.3月期 修正予想	H29.3月期 当初予想	当初予想比	（ご参考） H28.3月期実績
経常利益	17,000	15,000	2,000	17,601
当期純利益*	11,000	9,500	1,500	9,569

* 親会社株主に帰属する当期純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	H26.3月期※	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期
年間配当	7円00銭	7円00銭	8円00銭	9円00銭
うち中間配当	3円50銭	3円00銭	4円00銭	4円50銭
うち期末配当	3円50銭	4円00銭	4円00銭	4円50銭

※ H26.3月期には創立70周年記念配当1円（うち中間配当50銭）を含んでおります。